

地方分権・行財政対策特別委員会

- 1 委員会名 地方分権・行財政対策特別委員会
- 2 開催日時 平成24年3月16日（金） 10時05分～14時15分
- 3 開催場所 第三委員会室
- 4 説明員 総合政策部長、総務部長および関係職員

5 議事の概要

(1) 付託案件

議第93号 関西広域連合規約の変更につき議決を求めることについて

[結果] 全員一致で、原案の通り可決すべきものと決した。

議第94号 関西広域連合規約の変更につき議決を求めることについて

[結果] 全員一致で、原案の通り可決すべきものと決した。

なお、委員から別添付帯決議（案）を提出してはどうかという提案があったが、全員一致を見れず、委員会提出の議案とならなかった。

(2) 関西広域連合について

北陸新幹線（敦賀以西ルート）提案について、関係自治体の首長が何も聞いていない旨の報道を目にしたが、関係者の連携は密にしていきたいという意見があった。

(3) 累積欠損金が生じている外郭団体について

滋賀食肉センターの経営健全化に向けての計画が真に実効性を伴うよう努力されたいという意見が出された。

(4) 県公舎・職員住宅等について

現に職員住宅に入居している職員は、退去や使用料等の値上げに納得しているのか、段階的な値上げ等も考慮すべきではないかといった意見が出された。

(5) 平成24年度における人件費削減の取り組みについて

人口類似団体の中で職員数は最小ということだったが、来年度は事務事業の見直しでさらに30人削減して負の影響は心配ないのかといった懸念や、臨時的任用職員等の処遇についてこれまで取り上げられてこなかったが、行財政改革の視点ではなく給与構造改革の一環として捉え、処遇改善に努めるべきといった意見が出された。

(6) 地方機関の見直しについて

事務的な連絡体制をしっかりと構築することが何より大事であるが、市町の職員と顔の見える人間関係を築くメンタルな部分も重視するべきであるといった意見が出さ

れた。



委員会で配付された資料

- 1 関西広域連合規約の変更について
- 2 関西広域連合委員会および連合議会の結果概要について（報告）
- 3 累積欠損金が生じている外郭団体について
- 4 県公舎・職員住宅等について
- 5 平成24年度人件費削減の取り組みについて
- 6 地方機関の見直しの方向について（案）